# IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Masumi WADA, et al.		ADA, et al.	GAU:					
SERIAL NO:New Application			EXAMINER:					
FILED:	Herewith							
FOR:	HIGH ACCELERATION TIME SHIFT CONTROL APPARATUS AND CONTROL METHOD FOR VEHICLE							
		REQUEST FOR PRICE	DRITY					
	ONER FOR PATENTS RIA, VIRGINIA 22313							
SIR:								
	efit of the filing date of U.S. ns of 35 U.S.C. §120.	Application Serial Number	, filed	, is claimed pursuant to the				
☐ Full ben §119(e):		.S. Provisional Application(s) Application No.	(s) is claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. <u>Date Filed</u>					
	nts claim any right to priority isions of 35 U.S.C. §119, as		ations to which	they may be entitled pursuant to				
In the matter	r of the above-identified app	lication for patent, notice is he	reby given that	the applicants claim as priority:				
COUNTRY		APPLICATION NUMBER		MONTH/DAY/YEAR				
Japan		2003-009521	Janu	ary 17, 2003				
	pies of the corresponding Co	nvention Application(s)						
	ubmitted herewith							
	be submitted prior to paymen							
	filed in prior application Se							
Rece				under PCT Rule 17.1(a) has been				
□ (A) A	Application Serial No.(s) we	re filed in prior application Se	rial No.	filed; and				
□ (B) A	Application Serial No.(s)							
	are submitted herewith							
	will be submitted prior to p	payment of the Final Fee						
			Respectfully S	ubmitted,				
			OBLON, SPIVAK, McCLELLAND, MAIER & NEUSTADT, P.C.					
			6	1mm MGrlland				
Customer	Number		Marvin J. Spiv					
Customer Number			Registration No. 24,913					
22850			C. Irvin McClelland					
Tel. (703) 413-3000		Registration Number 21,124						

Tel. (703) 413-3000 Fax. (703) 413-2220 (OSMMN 05/03)

# 日本 国 特 許 庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2003年 1月17日

出 願 番 号

Application Number:

特願2003-009521

[ ST.10/C ]:

[JP2003-009521]

出 願 人 Applicant(s):

トヨタ自動車株式会社

E

TSN 2002-8570 TSN 2003-272

2003年 7月 1日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



# 特2003-009521

【書類名】

特許願

【整理番号】

TSN028570

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

F16H 61/10

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内

【氏名】

和田 真純

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内

【氏名】

原田 吉晴

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内

【氏名】

溝渕 真康

【発明者】

【住所又は居所】

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内

【氏名】

坂本 尚之

【特許出願人】

【識別番号】

000003207

【氏名又は名称】

トヨタ自動車株式会社

【代理人】

【識別番号】

100085361

【弁理士】

【氏名又は名称】

池田 治幸

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

008268

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書

【包括委任状番号】 0212036

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 車両用高加速時変速制御装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 変速比が異なる複数の変速段を成立させる変速機と、

運転者の加速要求が大きい時に、前記変速機の入力回転速度が予め定められた 目標最高回転速度付近に達するように、所定の判定用回転速度に基づいて該変速 機の変速段をアップシフトする高加速時アップシフト手段と、

を有する車両用高加速時変速制御装置において、

前記高加速時アップシフト手段は、

前記判定用回転速度が所定の変速判定速度に達した時に、アップシフトするためのアップシフト指令を出力する変速判断手段と、

前記アップシフト指令が出力された後、実際に変速が開始して前記入力回転速 度が低下し始めるまでの実際の無効時間を求める無効時間算出手段と、

前記アップシフト指令が出力された時の入力回転速度、前記無効時間、および 予め定められた基準回転変化率に基づいて、前記入力回転速度が該基準回転変化 率で変化した場合の最高回転速度である仮想最高回転速度を求める仮想最高回転 速度演算手段と、

該仮想最高回転速度が前記目標最高回転速度に近づくように、前記変速判定速度を変更する学習手段と、

を有することを特徴とする車両用高加速時変速制御装置。

【請求項2】 前記基準回転変化率は、前記アップシフトの種類毎に定められている

ことを特徴とする請求項1に記載の車両用高加速時変速制御装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は車両用変速制御装置に係り、特に、運転者の加速要求が略最大の高加速時におけるアップシフト制御に関するものである。

[0002]

# 【従来の技術】

(a) 変速比が異なる複数の変速段を成立させる変速機と、(b) アクセル操作量などの運転者の加速要求が大きい時に、前記変速機の入力回転速度が予め定められた目標最高回転速度付近に達するように、車速などの所定の判定用回転速度に基づいてその変速機の変速段をアップシフトする高加速時アップシフト手段と、を有する車両用高加速時変速制御装置が知られている。特許文献1に記載の装置はその一例で、上記高加速時アップシフト手段は、(c) 前記判定用回転速度が所定の変速判定速度に達した時に、アップシフトするためのアップシフト指令を出力する変速判断手段と、(d) 前記アップシフト指令が出力された後、実際に変速が開始して前記入力回転速度が低下し始めるまでの実際の無効時間を求める無効時間算出手段と、を有し、(e) 実際の加速走行中の入力回転速度の変化率を逐次算出して、その変化率で入力回転速度が変化した場合に上記無効時間で目標最高回転速度に達するように前記変速判定速度を設定するようになっている。

[0003]

## 【特許文献1】

特開平10-89455号公報

【特許文献2】

特開平3-260455号公報

【特許文献3】

特開平2-97763号公報

【特許文献4】

実公平5-14039号公報

[0004]

# 【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、このように実際の加速走行中の入力回転速度の変化率に基づいて変速判定速度を設定する場合、アップシフト指令が出力された後も同じ変化率で入力回転速度が変化することを前提としているため、例えばトルク相による変化率の変化(低下)が反映されないとともに、路面勾配の変化などの外乱によっても変化率が変化するため、必ずしも高い精度で目標最高回転速度付近で変速さ

せることができなかった。また、高加速時のアップシフトの度に実際の変化率に 応じて変速判定速度を設定するため、アップシフト毎に変速判定速度が変化し、 制御が安定しないという問題も含んでいた。

[0005]

本発明は以上の事情を背景として為されたもので、その目的とするところは、 アップシフト指令が出力された後のトルク相等による入力回転速度の変化率の変 化を考慮して変速判定速度を設定できるとともに、変速機のハード的な個体差に 影響されることなく目標最高回転速度付近で安定して変速が行なわれるようにす ることにある。

[0006]

# 【課題を解決するための手段】

かかる目的を達成するために、第1発明は、(a) 変速比が異なる複数の変速段を成立させる変速機と、(b) 運転者の加速要求が大きい時に、前記変速機の入力回転速度が予め定められた目標最高回転速度付近に達するように、所定の判定用回転速度に基づいてその変速機の変速段をアップシフトする高加速時アップシフト手段と、を有する車両用高加速時変速制御装置において、(c) 前記高加速時アップシフト手段は、(c-1) 前記判定用回転速度が所定の変速判定速度に達した時に、アップシフトするためのアップシフト指令を出力する変速判断手段と、(c-2) 前記アップシフト指令が出力された後、実際に変速が開始して前記入力回転速度が低下し始めるまでの実際の無効時間を求める無効時間算出手段と、(c-3) 前記アップシフト指令が出力された時の入力回転速度、前記無効時間、および予め定められた基準回転変化率に基づいて、前記入力回転速度がその基準回転変化率で変化した場合の最高回転速度である仮想最高回転速度を求める仮想最高回転速度が前記目標最高回転速度に近づくように、前記変速判定速度を変更する学習手段と、を有することを特徴とする。

[0007]

第2発明は、第1発明の車両用高加速時変速制御装置において、前記基準回転 変化率は、前記アップシフトの種類毎に定められていることを特徴とする。

[0008]

# 【発明の効果】

このような車両用高加速時変速制御装置においては、アップシフト指令が出力された時の入力回転速度と、アップシフト指令が出力された後、実際に変速が開始して入力回転速度が低下し始めるまでの実際の無効時間と、予め定められた基準回転変化率とに基づいて、入力回転速度がその基準回転変化率で変化した場合の最高回転速度である仮想最高回転速度を求め、その仮想最高回転速度が目標最高回転速度に近づくように変速判定速度を変更するため、アップシフト指令が出力された後のトルク相等による入力回転速度の変化率の変化を加味して基準回転変化率を設定することにより、高い精度で目標最高回転速度付近で変速が行なわれるようにすることができる。また、実際の無効時間を求めて仮想最高回転速度を算出し、変速判定速度を変更するため、無効時間に影響する変速機のハード的な個体差に応じて変速判定速度が略一定の値に収束し、予め定められた基準回転変化率と略同じ変化率で入力回転速度が変化する限り、変速機のハード的な個体差に拘らず目標最高回転速度付近で安定して変速が行なわれるようになる。

[0009]

# 【発明の実施の形態】

前記変速機としては、例えば複数の遊星歯車装置の回転要素を摩擦係合装置により接続、遮断して複数の前進変速段を成立させる遊星歯車式の変速機など、複数の摩擦係合装置の係合、解放状態を切り換えて変速比が異なる複数の変速段を成立させる変速機が好適に用いられる。すなわち、アップシフト指令後に実際に変速が行なわれるまでの間に遅れ時間(無効時間)があり、その間に入力回転速度が上昇する変速機であれば、本発明が適用され得る。前記変速判断手段は、例えば上記摩擦係合装置の係合、解放状態を切り換えるためのアップシフト指令を出力するように構成される。

[0010]

上記摩擦係合装置としては、例えば油圧アクチュエータによって係合させられる油圧式の摩擦係合装置が用いられ、アップシフト指令に従って油圧回路が切り 換えられて油圧アクチュエータに油圧が供給され、ピストンが移動して摩擦係合 装置が係合力(トルク)を発生するまでの遅れ時間が無効時間に対応する。遅れ 時間(無効時間)は、ハード的な個体差によってばらつきを有することが避けられず、前記学習手段によってその個体差の影響が排除される。なお、作動油の粘性が変化すると遅れ時間も変化するため、粘性に影響する温度などをパメラータとして学習するこが望ましい。

# [0011]

上記変速機は、通常は例えば車速およびスロットル弁開度等の運転状態をパラメータとして複数の前進変速段が自動的に切り換えられるように構成され、運転者の加速要求が大きい場合だけ高加速時アップシフト手段によるアップシフト制御が行なわれる。

# [0012]

変速機と走行用駆動力源との間には、流体を介して動力を伝達する流体式動力 伝達装置、例えばトルクコンバータやフルードカップリングなどを設けることが 望ましい。走行用駆動力源としては、例えばエンジンや電動モータなどが用いら れるが、エンジンおよび電動モータの両方を備えているハイブリッド車両にも適 用され得る。

# [0013]

運転者の加速要求は、例えばアクセルペダルなどのアクセル操作部材の操作量、或いはその操作量に対応するスロットル弁開度などで判断でき、高加速時アップシフト手段は、アクセル操作量が例えば85%程度以上などの高加速時に制御を実施するように構成される。

# [0014]

高加速時アップシフト手段がアップシフトを判断する判定用回転速度は、変速機の出力回転速度や車速が好適に用いられるが、入力回転速度などの他の回転速度を用いることもできる。

## [0015]

基準回転変化率は、変速機の変速比によって異なるため、第2発明のようにアップシフトの種類毎に設定することが望ましい。また、例えば平坦地における高加速要求時の走行を基準として設定されるが、下り勾配などで入力回転速度、更には駆動力源の回転速度が過大になることを防止するため、所定の安全を見込ん

で大きめに設定することが望ましい。目標最高回転速度を、所定の安全を見込んで低めに設定するようにしても良い。

[0016]

仮想最高回転速度演算手段は、例えば上記基準回転変化率に無効時間を掛け算 して、アップシフト指令が出力された時の入力回転速度に加算することにより求 めることができる。

[0017]

学習手段は、仮想最高回転速度が目標最高回転速度に近づくように、例えば変速判定速度を一定値ずつ増減させたり、目標最高回転速度と仮想最高回転速度との偏差に所定の係数を掛け算した値だけ増減させたりするように構成されるが、その仮想最高回転速度或いは実際の入力回転速度が所定のガード値を越えて過大になった場合には、その最高回転速度を速やかに低下させるため、上記係数を大きくするなどして変速判定速度を速やかに低下させることが望ましい。

[0018]

# 【実施例】

以下、本発明の実施例を図面を参照しつつ詳細に説明する。

図1は、FF(フロントエンジン・フロントドライブ)車両などの横置き型の車両用駆動装置の骨子図で、燃料の燃焼で動力を発生するガソリンエンジン等のエンジン10の出力は、トルクコンバータ12、自動変速機14、差動歯車装置16を経て図示しない駆動輪(前輪)へ伝達されるようになっている。トルクコンバータ12は、流体を介して動力を伝達する流体式動力伝達装置で、エンジン10のクランク軸18と連結されているポンプ翼車20と、自動変速機14の入力軸22に連結されたタービン翼車24と、一方向クラッチ26を介して非回転部材であるハウジング28に固定されたステータ30と、図示しないダンパを介してクランク軸18を入力軸22に直結するロックアップクラッチ32とを備えている。ポンプ翼車20にはギヤポンプ等の機械式のオイルポンプ21が連結されており、エンジン10によりポンプ翼車20と共に回転駆動されて変速用や潤滑用などの油圧を発生するようになっている。エンジン10は走行用駆動力源に相当する。

# [0019]

ロックアップクラッチ32は、係合側油室内の油圧と解放側油室内の油圧との 差圧 Δ Pによって摩擦係合させられる油圧式摩擦クラッチで、完全係合させられることにより、ポンプ翼車20およびタービン翼車24は一体回転させられる。 また、所定のスリップ状態で係合するように差圧 Δ P すなわち係合トルクがフィードバック制御されることにより、駆動時には例えば50 r p m程度の所定のスリップ量でタービン翼車24をポンプ翼車20に対して追従回転させる一方、逆入力時には例えば-50 r p m程度の所定のスリップ量でポンプ翼車20をタービン翼車24に対して追従回転させることができる。

## [0020]

自動変速機14は、入力軸22上に同軸に配設されるとともにキャリアとリングギヤとがそれぞれ相互に連結されることにより所謂CR-CR結合の遊星歯車機構を構成するシングルピニオン型の一対の第1遊星歯車装置40および第2遊星歯車装置42と、前記入力軸22と平行なカウンタ軸44上に同軸に配置された1組の第3遊星歯車装置46と、そのカウンタ軸44の軸端に固定されて差動歯車装置16と噛み合う出力ギヤ48とを備えている。上記遊星歯車装置40,42,46の各構成要素すなわちサンギヤ、リングギヤ、それらに噛み合う遊星ギヤを回転可能に支持するキャリアは、4つのクラッチC0、C1、C2、C3によって互いに選択的に連結され、或いは3つのブレーキB1、B2、B3によって非回転部材であるハウジング28に選択的に連結されるようになっている。また、2つの一方向クラッチF1、F2によってその回転方向によりハウジング28と係合させられるようになっている。なお、差動歯車装置16は軸線(車軸)に対して対称的に構成されているため、下側を省略して示してある。

## [0021]

上記入力軸22と同軸上に配置された一対の第1遊星歯車装置40,第2遊星 歯車装置42、クラッチC0、C1、C2、ブレーキB1、B2、および一方向 クラッチF1により前進4段且つ後進1段の主変速部MGが構成され、上記カウ ンタ軸44上に配置された1組の遊星歯車装置46、クラッチC3、ブレーキB 3、一方向クラッチF2によって副変速部すなわちアンダードライブ部U/Dが 構成されている。主変速部MGにおいては、入力軸22はクラッチC0、C1、 C2を介して第2遊星歯車装置42のキャリアK2、第1遊星歯車装置40のサ ンギヤS1、第2遊星歯車装置42のサンギヤS2にそれぞれ連結されている。 第1遊星歯車装置40のリングギヤR1と第2遊星歯車装置42のキャリアK2 との間、第2遊星歯車装置42のリングギヤR2と第1遊星歯車装置40のキャ リアK1との間はそれぞれ連結されており、第2遊星歯車装置42のサンギヤS 2はブレーキB1を介して非回転部材であるハウジング28に連結され、第1遊 星歯車装置40のリングギヤR1はブレーキB2を介して非回転部材であるハウ ジング28に連結されている。また、第2遊星歯車装置42のキャリアK2と非 回転部材であるハウジング28との間には、一方向クラッチF1が設けられてい る。そして、第1遊星歯車装置40のキャリアK1に固定された第1カウンタギ ヤG1と第3遊星歯車装置46のリングギヤR3に固定された第2カウンタギヤ G2とは相互に噛み合わされている。アンダードライブ部U/Dにおいては、第 3遊星歯車装置46のキャリアK3とサンギヤS3とがクラッチC3を介して相 互に連結され、そのサンギヤS3と非回転部材であるハウジング28との間には 、ブレーキB3と一方向クラッチF2とが並列に設けられている。

# [0022]

いる。また、シフトレバー72は、例えば図4に示すシフトパターンに従って駐車ポジション「P」、後進走行ポジション「R」、ニュートラルポジション「N」、前進走行ポジション「D」、「4」、「3」、「2」、「L」へ操作されるようになっており、「P」および「N」ポジションでは動力伝達を遮断する非駆動変速段としてニュートラルが成立させられるが、「P」ポジションでは図示しないメカニカルパーキングブレーキによって機械的に駆動輪の回転が阻止される

# [0023]

図2において、第2変速段〜第5変速段は、何れも駆動輪側からの逆入力がエンジン10側へ伝達されることによりエンジンブレーキが作用する変速段で、それ等の間の変速は、2つの摩擦係合装置の一方を解放しながら他方を係合させる所謂クラッチツークラッチ変速によって達成される。例えば、第3変速段と第4変速段との間の $3 \rightarrow 4$ 変速或いは $4 \rightarrow 3$ 変速は、クラッチC1の解放およびブレーキB1の係合、或いはブレーキB1の解放およびクラッチC1の係合により達成される。なお、第1変速段でも、ブレーキB2を係合させることによってエンジンブレーキが作用するようになり、その場合の第2変速段との間の変速はクラッチツークラッチ変速になる。

# [0024]

図3は、図1のエンジン10や自動変速機14などを制御するために車両に設けられた制御系統を説明するブロック線図で、アクセルペダル50の操作量 $A_{CC}$ がアクセル操作量センサ51により検出されるようになっている。アクセルペダル50は、運転者の加速要求に応じて大きく踏み込み操作されるもので、アクセル操作部材に相当し、アクセルペダル操作量 $A_{CC}$ は加速要求量を表している。エンジン10の吸気配管には、スロットルアクチュエータ54によってアクセルペダル操作量 $A_{CC}$ に応じた開き角(開度) $\theta_{TH}$ とされる電子スロットル弁56が設けられている。また、アイドル回転速度制御のために上記電子スロットル弁56をバイパスさせるバイパス通路52には、エンジン10のアイドル回転速度NEDLを制御するために電子スロットル弁56の全閉時の吸気量を制御するISC(アイドル回転速度制御)バルブ53が設けられている。この他、エンジン10

の回転速度NEを検出するためのエンジン回転速度センサ58、エンジン10の 吸入空気量Qを検出するための吸入空気量センサ60、吸入空気の温度 $T_A$ を検 出するための吸入空気温度センサ62、上記電子スロットル弁56の全閉状態( アイドル状態)およびその開度  $\theta_{TH}$ を検出するためのアイドルスイッチ付スロッ トルセンサ64、カウンタ軸44の回転速度である出力回転速度N<sub>OUT</sub> に対応)を検出するための出力回転速度センサ66、エンジン10の冷却水温T ₩ を検出するための冷却水温センサ68、ブレーキの作動を検出するためのブレ ーキスイッチ70、シフトレバー72のシフトポジション(操作位置)P<sub>SH</sub>を検 出するためのシフトポジションセンサ74、タービン回転速度NT(=入力軸2 2の回転速度(入力回転速度)N<sub>IN</sub>)を検出するためのタービン回転速度センサ 76、油圧制御回路98内の作動油の温度であるAT油温T<sub>OIL</sub>を検出するため のAT油温センサ78、第1カウンタギヤG1の回転速度NCを検出するための カウンタ回転速度センサ80などが設けられており、それらのセンサから、エン ジン回転速度NE、吸入空気量Q、吸入空気温度 $T_A$ 、スロットル弁開度  $\theta_{TH}$ 、 出力回転速度 $N_{OIIT}$ 、エンジン冷却水温 $T_{U}$ 、ブレーキの作動状態BK、シフト レバー 72 のシフトポジション  $P_{SH}$ 、 タービン回転速度 NT 、 AT 油温  $T_{OIL}$  、 カウンタ回転速度NCなどを表す信号が電子制御装置90に供給されるようにな っている。.

# [0025]

電子制御装置90は、CPU、RAM、ROM、入出力インターフェース等を備えた所謂マイクロコンピュータを含んで構成されており、CPUはRAMの一時記憶機能を利用しつつ予めROMに記憶されたプログラムに従って信号処理を行うことにより、エンジン10の出力制御や自動変速機14の変速制御、ロックアップクラッチ32のスリップ制御などを実行するようになっており、必要に応じてエンジン制御用と変速制御用とに分けて構成される。図5は、電子制御装置90の信号処理によって実行される主な機能を説明するブロック線図で、エンジン制御手段100および変速制御手段110を備えており、変速制御手段110は更に高加速時アップシフト手段112を備えている。

[0026]

エンジン制御手段100は、基本的にエンジン10の出力制御を行うもので、スロットルアクチュエータ54により電子スロットル弁56を開閉制御する他、 燃料噴射量制御のために燃料噴射装置92を制御し、点火時期制御のためにイグナイタ等の点火装置94を制御し、アイドル回転速度制御のためにISCバルブ53を制御する。電子スロットル弁56の制御は、例えば図6に示す関係から実際のアクセルペダル操作量Accに基づいてスロットルアクチュエータ54を駆動し、アクセルペダル操作量Accが増加するほどスロットル弁開度 # TH を増加させる。

# [0027]

変速制御手段110は、シフトレバー72のシフトポジションP<sub>SH</sub>に応じて自 動変速機14の変速制御を行うもので、例えば「D」ポジションでは、第1変速 段「1st」~第5変速段「5th」の総ての前進変速段を用いて変速制御を行 う。この変速制御は、例えば図7に示す予め記憶された変速マップ(変速条件) から実際のスロットル弁開度  $\theta_{TH}$ および出力回転速度  $N_{OUT}$  に基づいて自動変速 機14の変速段を決定し、この決定された変速段を成立させるように油圧制御回 路98のソレノイドDSL、S4、SRのON(励磁)、OFF(非励磁)を切 り換えたり、リニアソレノイドSL1、SL2、SL3、SLTの励磁状態をデ ユーティ制御などで連続的に変化させたりする。リニアソレノイドSL1、SL 2、 S L 3 は、それぞれブレーキ B 1、 クラッチ C 0、 C 1 の 係合油圧を直接制 御できるようになっており、駆動力変化などの変速ショックが発生したり摩擦材 の耐久性が損なわれたりすることがないようにそれ等の油圧を調圧制御する。図 7の実線はアップシフト線で、破線はダウンシフト線であり、出力回転速度 $N_{OU}$  $_{\mathrm{T}}$  が低くなったりスロットル弁開度  $\theta_{\mathrm{TH}}$ が大きくなったりするに従って、変速比 γが大きい低速側の変速段に切り換えられるようになっている。なお、図中の「 1」~「5」は、第1変速段「1 s t」~第5変速段「5 t h」を意味している

# [0028]

変速制御手段110はまた、運転者の加速要求が大きい高加速時には、前記図 7の変速マップとは別に、自動変速機14の入力回転速度であるタービン回転速 度NTが予め定められた目標最高回転速度ntm 付近に達するように、出力回転速度N<sub>OUT</sub> に基づいてアップシフト制御を行なう高加速時アップシフト手段112を備えている。図8は、高加速時アップシフト手段112の具体的な処理内容を説明するフローチャートで、ステップS2~S4を実行する部分は変速判断手段として機能し、ステップS5を実行する部分は変速実行手段として機能し、ステップS7を実行する部分は無効時間算出手段として機能し、ステップS8を実行する部分は仮想最高回転速度演算手段として機能し、ステップS9~S16を実行する部分は学習手段として機能している。また、図9は、図8のフローチャートに従ってアップシフトが行なわれた場合のタイムチャートの一例である。

[0029]

図8のステップS1では、アクセルが全開か否か、すなわちアクセルペダル操 作量A<sub>CC</sub>が例えば85%以上の高加速要求時か否かを判断し、高加速要求時には ステップS2で全開時変速点nomchgを算出する。全開時変速点nomchgは、アップ シフトを行なうか否かの判断を行なう変速判定速度で、本実施例では出力回転速 度 $N_{OUT}$  が判定用回転速度として用いられており、その出力回転速度 $N_{OUT}$  が全 開時変速点nomchgに達したらアップシフト判断が行なわれるもので、予め定めら れた基準変速点nochg に学習補正値gwotnoを加算して全開時変速点nomchgが求め られる。これらの基準変速点nochg および学習補正値gwotnoは、アップシフトの 種類毎にRAM等の記憶装置に記憶されている。そして、次のステップS3では 、実際の出力回転速度N<sub>OUT</sub> が全開時変速点nomchg以上か否かを判断し、N<sub>OUT</sub> ≧nomchgになったらステップS4を実行してアップシフト指令を出力する。また 、ステップS5では、そのアップシフト指令に従って油圧制御回路98のソレノ イドDSL、S4、SRのON、OFFを切り換え、クラッチCやブレーキBの 係合、解放状態を切り換えるとともに、リニアソレノイドSL1、SL2、SL 3、またはSLTのデューティ制御によりそれ等の油圧を予め定められた変化パ ターン等に従って連続的に制御し、変速ショックを抑制しつつできるだけ速やか にアップシフトを行なう。

[0030]

ここで、クラッチCやブレーキBの油圧アクチュエータのピストンが実際に移

動して摩擦材を押圧し、係合力を発生するまでには応答遅れがあるため、図9の時間  $t_1$  でアップシフト指令が出力された後、実際にタービン回転速度NTが低下するイナーシャ相が開始する時間  $t_2$  までには相当の遅れ時間があり、この間はタービン回転速度NTが上昇し続けるとともに、この遅れ時間はクラッチCやブレーキB、ソレノイドバルブの特性など自動変速機 140 のハード的な個体差によりばらつきが生じることが避けられない。図9の回転速度ntsftchgは、アップシフト指令時すなわち時間  $t_1$  における実際のタービン回転速度NTであり、回転速度ntmax は、イナーシャ相開始時すなわち時間  $t_2$  における実際のタービン回転速度NTで、アップシフト時のタービン回転速度NTの最大値である。

[0031]

ステップS6では、アップシフトが終了したか否かを、例えばアップシフト後の変速段の変速比 $\gamma$ と出力回転速度 $N_{OUT}$ とを掛け算した値がタービン回転速度 $N_{OUT}$ とを掛け算した値がタービン回転速度 $N_{OUT}$ とを掛け算した値がタービン回転速度 $N_{OUT}$ とを実行する。ステップS7では、前記アップシフト指令からイナーシャ相開始までの遅れ時間すなわち時間( $t_2-t_1$ )を、無効時間tista として算出し、ステップS8では、アップシフト指令が出力された時のタービン回転速度 $N_{OUT}$ の大式(1)に従って仮想最高回転速度 $N_{OUT}$ の大式(1)に従って仮想最高回転速度 $N_{OUT}$ の大が大力を表

gntista =  $ntsftchg + (tista \times gdntm) \cdot \cdot \cdot (1)$ 

[0032]

上記仮想最高回転速度gntista は、タービン回転速度NTが予め定められた基準回転変化率gdntm で変化した場合の最高回転速度で、高加速時アップシフト手段112は、この仮想最高回転速度gntista が予め定められた目標最高回転速度ntm 付近になるように変速制御を行なうものである。目標最高回転速度ntm は、エンジン10がオーバーランしない範囲でできるだけ高い回転速度であり、これにより高加速走行が可能になる。また、基準回転変化率gdntm は、アップシフト指令が出力された後のタービン回転速度NTの変化率で、平坦地におけるアクセル全開(100%)の高加速走行を基準として、トルク相等による回転速度変化などを考慮してアップシフトの種類毎に予め一定値が定められている。なお、下

り勾配などでタービン回転速度NT、更にはエンジン回転速度NEが過大になることを防止するため、所定の安全を見込んで基準回転変化率gdntm を大きめに設定するか、目標最高回転速度ntm が低めに設定される。また、前記無効時間tist a は作動油の粘性、すなわち油温によって変化し、それに伴って仮想最高回転速度gntista も変化するため、前記基準変速点nochg および学習補正値gwotnoは、油温等をパラメータとして設定することが望ましい。

# [0033]

次のステップS9では、全開時変速点nomchgの学習を行なう必要がない学習不感帯領域か否かを、上記仮想最高回転速度gntista が目標最高回転速度ntm の上下に設定された上限回転速度gntlrnh と下限回転速度gntlrnl との範囲内か否かによって判断し、学習不感帯領域であれば学習制御を中止してそのまま終了する。これにより、仮想最高回転速度gntista と目標最高回転速度ntm との微差による全開時変速点nomchgのハンチング(僅かな上下変動)が防止される。

# [0.0.34]

上記ステップS9の判断がNOの場合、すなわち仮想最高回転速度gntista が学習不感帯領域でない場合は、ステップS10を実行し、変速時の実際のタービン回転速度NTの最大値、すなわちイナーシャ相開始時(時間  $t_2$ )におけるタービン回転速度ntmax が、予め定められたオーバーラン防止用のガード回転速度gntgd 以上か否かを判断する。ガード回転速度gntgd は、エンジン10のオーバーラン防止のためのもので、エンジン10の作動を強制的に停止する燃料カット回転領域よりも少し低い回転速度が設定されている。そして、ntmax <gntgd であれば直ちにステップS12を実行し、予め定められた係数を用いて目標最高回転速度ntm と仮想最高回転速度gntista との偏差(ntm -gntista)に応じて次式(2)に従って補正量gdnoを算出するが、ntmax  $\ge$ gntgd の場合は、次回の高加速時アップシフト時にはガード回転速度gntgd を越えないように、速やかに全開時変速点nomchgを低下させるため、ステップS11で(2)式の係数を通常よりも大きくし、ステップS12ではその係数を用いて補正量gdnoを算出する。全開時変速点nomchgは出力回転速度 $N_{OUT}$  に関するものであるため、入力側の偏差(ntm -gntista)をアップシフト前の変速段の変速比γで割り算するようになって

いる。

gdno=係数×(ntm-gntista)/γ ···(2)

[0035]

ステップS13では補正量gdnoを所定の範囲内に制限するガード処理を行い、ステップS14では現在の学習補正値gwotnoに補正量gdnoを加算することによって新たな学習補正値gwotnoを算出する。また、次のステップS15では、学習補正値gwotnoを所定の範囲内に制限するガード処理を行い、ステップS16ではRAM等の記憶装置に記憶されている学習補正値gwotnoを新たな値に更新する。

[0036]

このような高加速時アップシフト手段112による全開時変速点nomchgの補正 (変更) が繰り返されることにより、クラッチCやブレーキBなどのハード的な 個体差による無効時間tista のばらつきに拘らず、仮想最高回転速度gntista が 目標最高回転速度ntm と略一致するように、全開時変速点nomchgが略一定の値に 収束する。すなわち、図10に示すように、今回の高加速時アップシフトで仮想 最高回転速度gntista が目標最高回転速度ntm より低い場合には、その偏差(nt m -gntista )に応じて補正量gdnoだけ学習補正値gwotno、更には全開時変速点 nomchgが上昇させられることにより、学習後の高加速時アップシフトでは、仮想 最高回転速度gntista が目標最高回転速度ntm と略一致するようになるのである 。また、全開時変速点nomchgは予め定められた基準回転変化率gdntm に基づいて 補正されるため、路面勾配などの外乱により実際のタービン回転速度NTの変化 率や最大値ntmax が変化しても、全開時変速点nomchgの学習補正値gwotnoは何等 影響を受けず、その学習補正値gwotnoや全開時変速点nomchgが安定するとともに 、平坦地での髙加速時など基準回転変化率gdntm の設定時と略同じ走行条件の下 では、図10の学習後変速時に示すようにタービン回転速度NTが基準回転変化 率gdntm と略同じ変化率で変化させられ、目標最高回転速度ntm 付近で変速が行 なわれる。

[0037]

このように本実施例の高加速時アップシフト手段112は、アップシフト指令が出力された時のタービン回転速度ntsftchg、無効時間tista、および予め定め

られた基準回転変化率gdntm を用いて、タービン回転速度NTが基準回転変化率gdntm で変化した場合の最高回転速度である仮想最高回転速度gntista を求め、その仮想最高回転速度gntista が目標最高回転速度ntm に近づくように全開時変速点nomchgを補正するため、アップシフト指令が出力された後のトルク相等によるタービン回転速度NTの変化率の変化を加味して基準回転変化率gdntm を設定することにより、高い精度で目標最高回転速度ntm 付近で変速が行なわれるようになる。

# [0038]

また、実際の無効時間tista を求めて仮想最高回転速度gntista を算出し、全開時変速点nomchgを補正するため、無効時間tista に影響するクラッチCやブレーキBなどの自動変速機14のハード的な個体差に応じて全開時変速点nomchgが略一定の値に収束し、予め定められた基準回転変化率gdntm と略同じ変化率でタービン回転速度NTが変化する限り、自動変速機14のハード的な個体差に拘らず目標最高回転速度ntm 付近で安定して変速が行なわれるようになる。

# [0039]

以上、本発明の実施例を図面に基づいて詳細に説明したが、これはあくまでも 一実施形態であり、本発明は当業者の知識に基づいて種々の変更、改良を加えた 態様で実施することができる。

# 【図面の簡単な説明】

#### 【図1】

本発明が適用された車両用駆動装置を説明する骨子図である。

#### 【図2】

図1の自動変速機における、複数の油圧式摩擦係合装置の作動の組合わせとそれにより成立する変速段との関係を示す図である。

## 【図3】

図1の車両用駆動装置が備えている制御系統の要部を説明するブロック線図である。

#### 【図4】

図3のシフトレバーのシフトポジションを説明する図である。

# 【図5】

図3の電子制御装置が備えている機能の要部を説明するブロック線図である

## 【図6】.

図5のエンジン制御手段によって制御される電子スロットル弁のスロットル弁 開度とアクセル操作量との関係を示す図である。

# 【図7】

図5の変速制御手段によって自動変速機の変速段を運転状態に応じて自動的に 切り換える変速マップの一例を説明する図である。

## 【図8】

図5の高加速時アップシフト手段の処理内容を具体的に説明するフローチャートである。

# 【図9】

図8のフローチャートに従ってアップシフト制御が行なわれた場合の回転速度 変化、および学習制御で用いられる各種パラメータを説明するタイムチャートの 一例である。

# 【図10】

図8のフローチャートに従って全開時変速点nomchgが補正される前と後のアップシフト時の回転速度変化を示すタイムチャートの一例である。

# 【符号の説明】

14:自動変速機(変速機) 90:電子制御装置 112:高加速時アップシフト手段 NT:タービン回転速度(入力回転速度) N<sub>OUT</sub>:出力回転速度(判定用回転速度) nomchg:全開時変速点(変速判定速度) nt

m:目標最高回転速度 gntista:仮想最高回転速度 tista:無効時間

gdntm :基準回転変化率

ステップS2~S4:変速判断手段

ステップS5:変速実行手段

ステップS7:無効時間算出手段

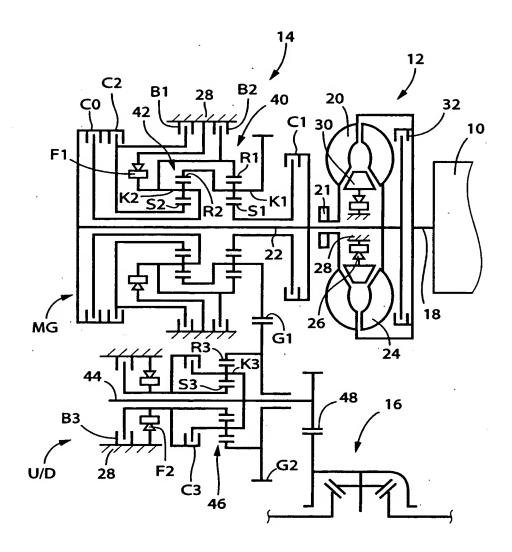
ステップ S 8: 仮想最高回転速度演算手段

# 特2003-009521

ステップS9~S16:学習手段

【書類名】 図面

# 【図1】



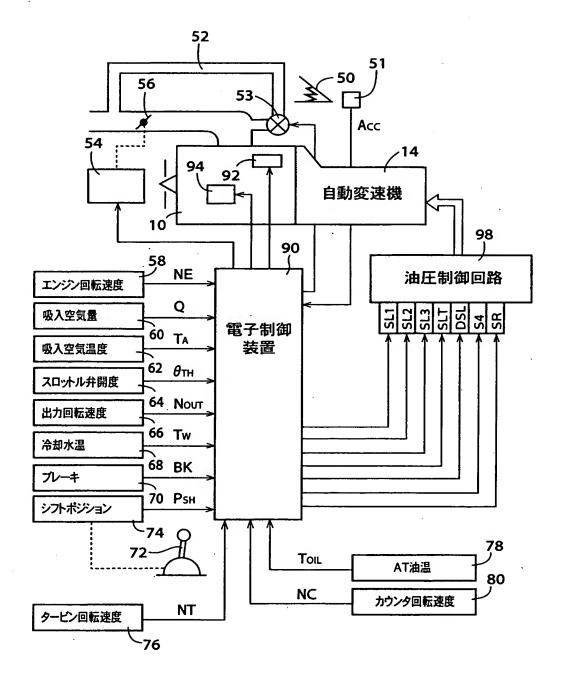
BEST AND ADIE CODY

# 【図2】

ポジション		クラッチ&ブレーキ						O.W.C.		
		C1	C0	C2	B1	B2	<b>C3</b>	<b>B3</b>	F1	F2
N,P		×	×	×	×	X	×	0	×	×
R		×	×	0	×	0	×	0	×	×
D	1st	0	×	X	×	×	×	0	0	Δ
	2nd	0	×	×	0	×	×	0	×	Δ
	3rd	0	0	×	×	×	×	0	×	Δ
	4th	×	0	×	0	×	×	0	×	Δ
	5th	×.	0	×	0	×	0	×	×	×
	1stエンジンブレーキ	0	×	×	×	0	×	0	Δ	Δ

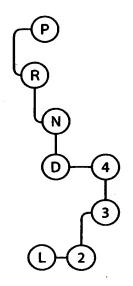
BEST ANALYSIE COPY

# 【図3】

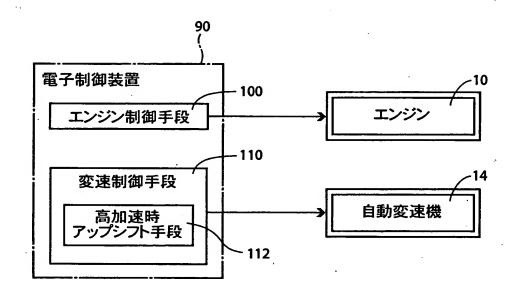


BEST AMM ATLE COPY

【図4】

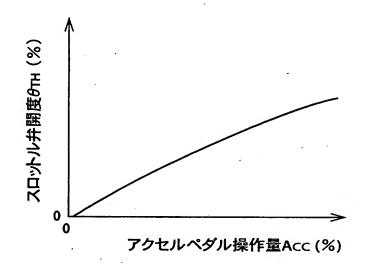


# 【図5】

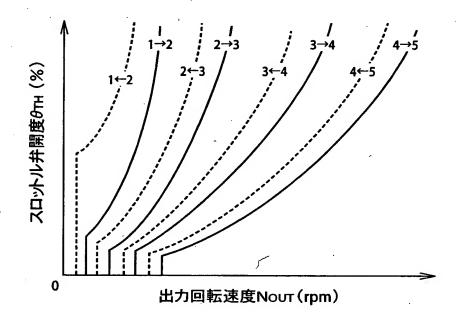


CEST ANON ASIE COPY

【図6】

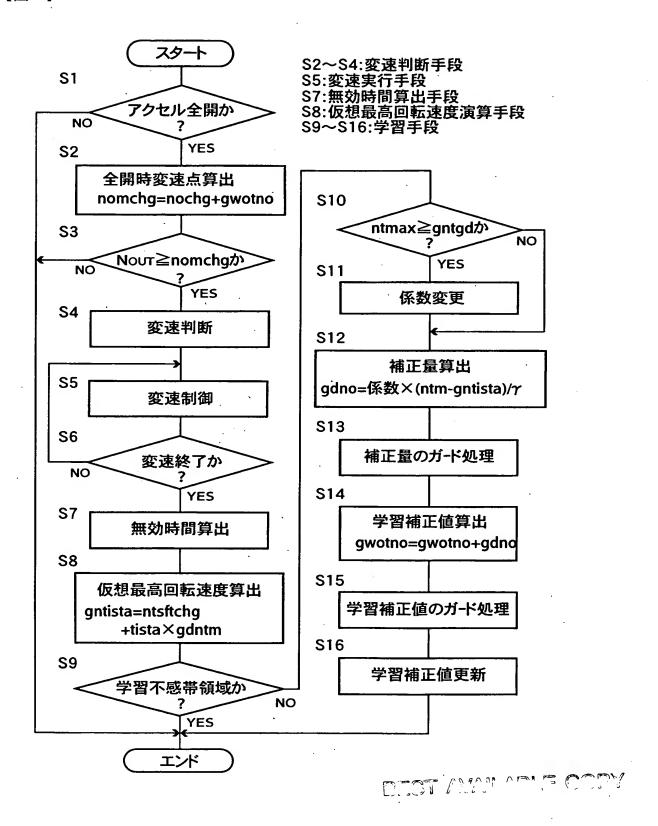


# 【図7】

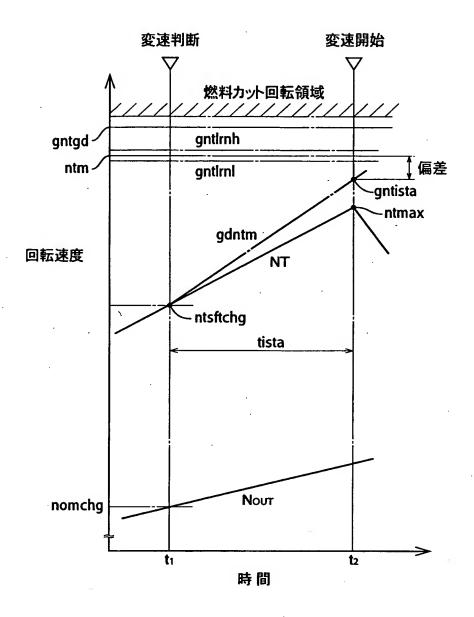


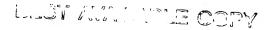
LIEST ANDI ABLE COPY

【図8】

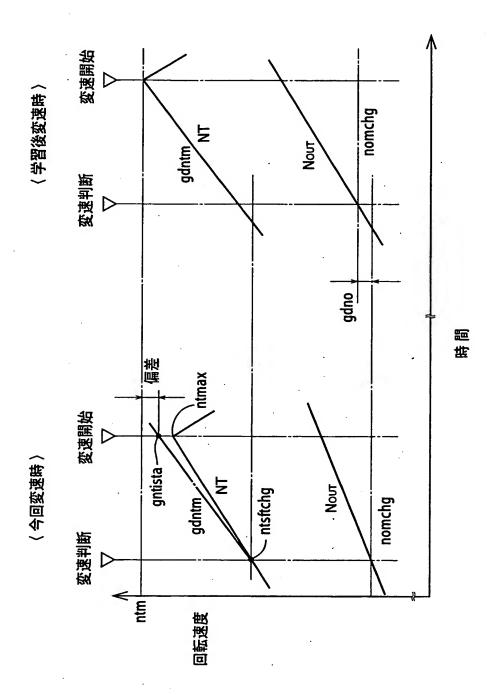


# 【図9】





【図10】



PER MINISTER

【書類名】 要約書

【要約】

4

【課題】 アップシフト指令が出力された後のトルク相等によるタービン回転速度の変化率の変化を考慮して全開時変速点を設定できるとともに、変速機のハード的な個体差に影響されることなく目標最高回転速度付近で安定して変速が行なわれるようにする。

【解決手段】 アップシフト指令が出力された時のタービン回転速度ntsftchg、アップシフト指令からイナーシャ相開始までの無効時間tista、および予め定められた基準回転変化率gdntmから、タービン回転速度NTが基準回転変化率gdntmで変化した場合の最高回転速度である仮想最高回転速度gntistaを求め、その仮想最高回転速度gntistaが目標最高回転速度ntmに近づくように全開時変速点nomchgを補正する。

【選択図】 図9



# 認定・付加情報

特許出願の番号

特願2003-009521

受付番号

50300069668

書類名

特許願

担当官

第三担当上席

0092

作成日

平成15年 1月20日

<認定情報・付加情報>

【提出日】

平成15年 1月17日



# 出願人履歴情報

識別番号

[000003207]

1. 変更年月日

1990年 8月27日

[変更理由]

新規登録

住 所

愛知県豊田市トヨタ町1番地

氏 名

トヨタ自動車株式会社